

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

コスタ・リカ

REPUBLIC OF COSTA RICA

1987年3月

国際協力事業団
企画部地域課

地 域



87-3

ARY

国際協力事業団		
受入 月日	'87.6.2	605
登録 No.	16515	36 PLC

JICA LIBRARY



1033432[4]

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

コスタ・リカに対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 コスタ・リカの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 9

1-3 国家財政 / 10

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 11

2-2 最近の援助動向 / 11

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 15

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 17

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色 / 23

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 25

1 経済・社会開発計画概要

1-1 コスタ・リカの概要

1) 面積	51千km ² (日本の約0.14倍) 中南米地域30カ国中第19位 (中南米に含まれる国は (注) 参照)
2) 人口 (1984年央)	総人口 2,435 千人 中南米地域30カ国中第20位
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: オスカル・アリアス・サンチェス大統領 (Oscar ARIAS Sanchez)
4) 人種構成	スペイン系白人 97.5%, 黒人 1.5%, 原住民 0.5% その他 0.5%
5) 言語	公用語: スペイン語
6) 宗教	国教: カソリック
7) 教育	成人識字率 (1983年): 90% 教育は無料, 義務教育は6~14歳 (初等6年, 中等3年) 就学率 (標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育 (1983年): 102% 中等教育 (1983年): 44% 高等教育 (1983年): 26%
8) 通貨 (1986年3月10日現在)	コロン (colon (es). ¢, 1米ドル = 54.33コロン)
9) 貿易 (1984年)	貿易額 (輸出入総額): 2,300 百万米ドル 輸出額 (FOB): 1,174 百万米ドル 主要相手国: 米国, 西ドイツ, グアテマラ, ニカラグア 輸入額 (CIF): 1,126 百万米ドル 主要相手国: 米国, メキシコ, 日本, グアテマラ
10) 外貨準備高 (1984年)	412 百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1984年)	3,380 百万米ドル (対GNP比: 104.2%)
12) 債務返済比率 (1984年)	対GNP比: 9.9% 対輸出比: 25.3%
13) GNP (1984年)	2,930 百万米ドル 中南米地域30カ国中第15位 一人当たり1,210 米ドル 中南米地域30カ国中第16位
14) インフレ率	18.4% (1970~82年平均)
15) 会計年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>(1) 資金協力 大蔵省（外国資金調達部）が資金協力要請の取りまとめ官庁となり、その手続き、交渉を集中的に行う。各要請案件は事前に、経済企画の承認を得、また中央銀行の審査を受けることが義務づけられている。援助要請に際しての閣議決定は不要であるが、援助実施前に国会の批准を要する。</p> <p>(2) 技術協力 技術協力の計画作成、交渉、調整、承認、及び評価の業務は経済企画省が担当する。技術協力要請は同省より外務省に送られ、外務省が当国の外交政策に沿い適宜外国政府および国際機関に要請する。</p>
<p>17) 略史</p>	<p>1821 グアテマラとともにスペインより独立</p> <p>1823 中米諸州連合結成</p> <p>1838 中米諸州連合より分離独立</p> <p>1848 完全独立達成</p> <p>1949 現行憲法制定</p> <p>1954 フィゲーレス大統領就任</p> <p>1978 カラソ大統領就任</p> <p>1982 モンヘ大統領就任</p> <p>1986 アリアス大統領就任</p>

(注) 含まれる地域：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、プエルト・リコ、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ、

出典：世銀及び国連資料

図1-2 コスタリカの位置図

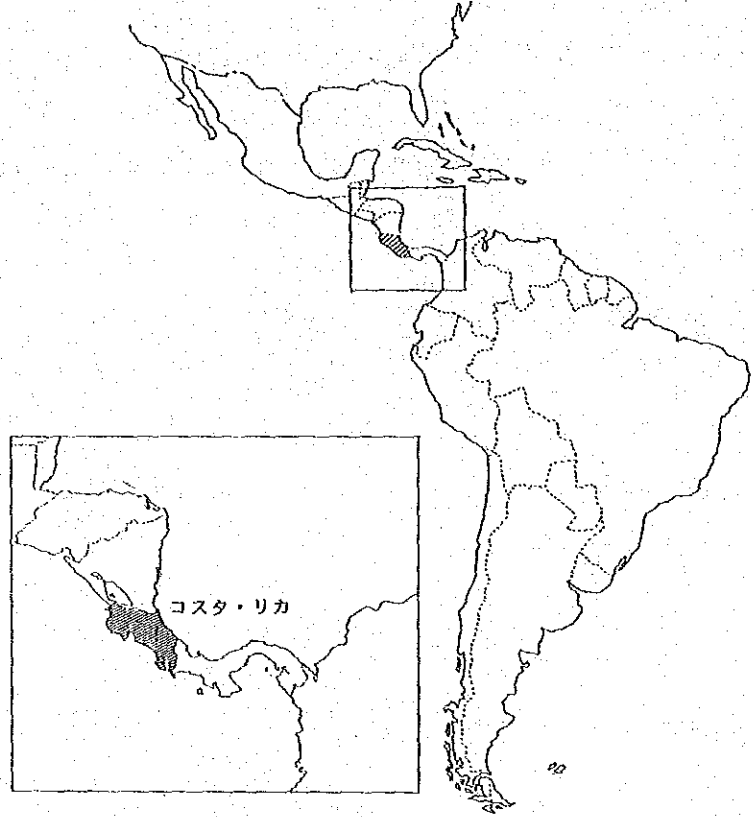


図1-1 コスタリカの概要図

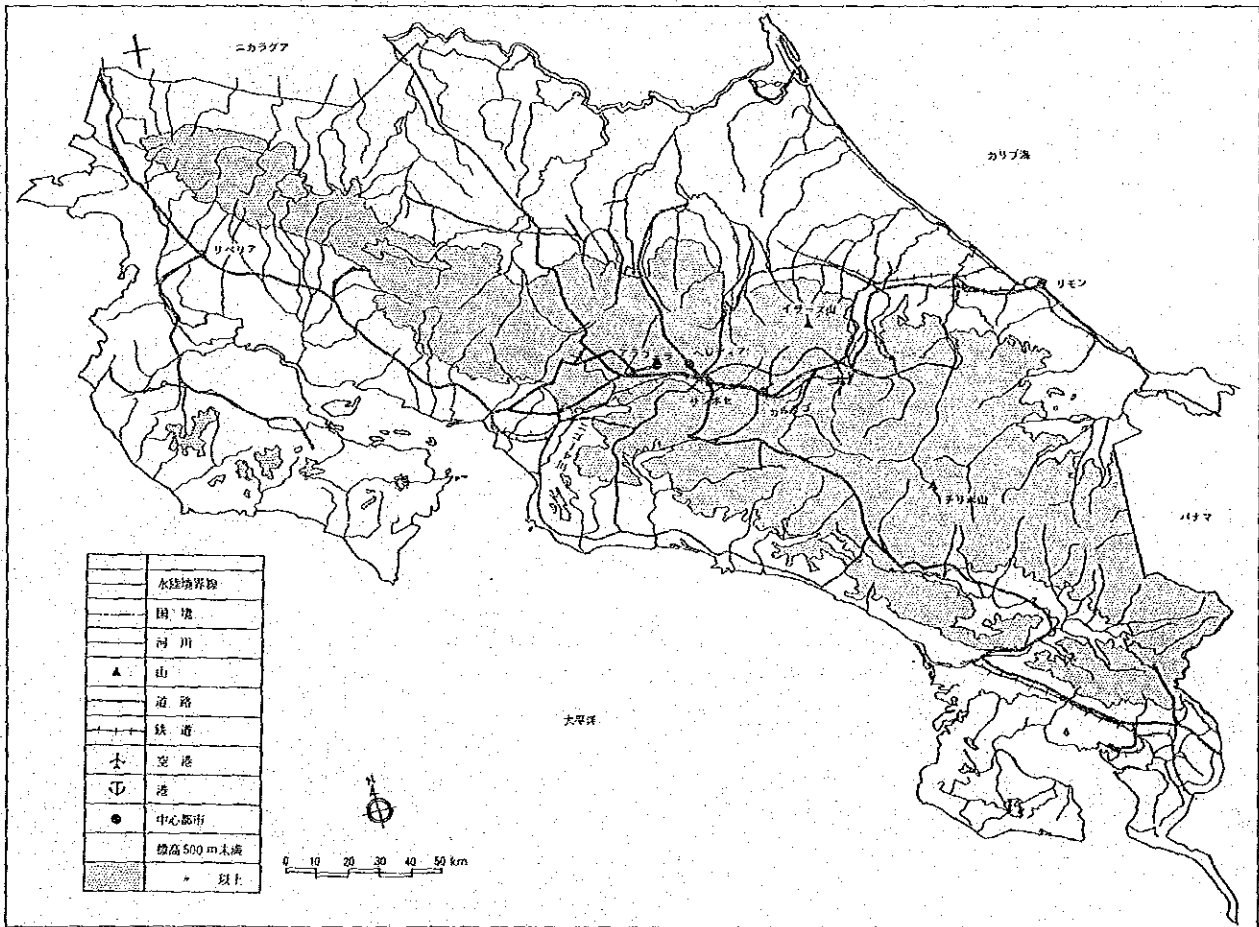
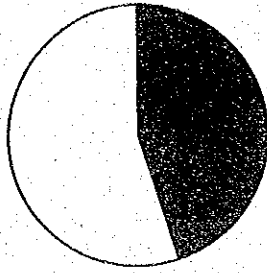
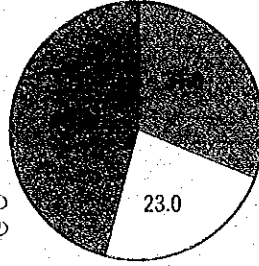


図1-3 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1986)

図1-5 コスタリカの自然条件図

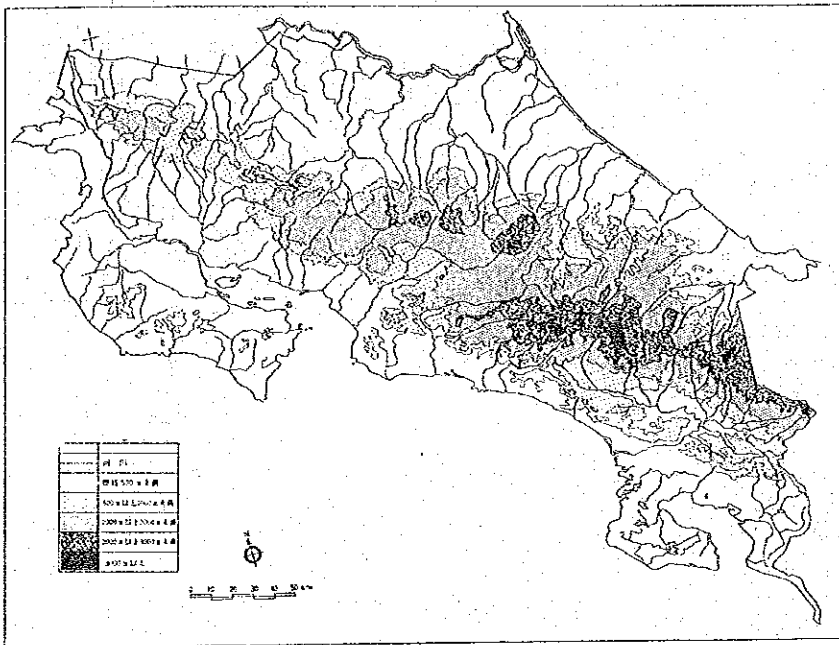


図1-6 コスタリカの行政区分図

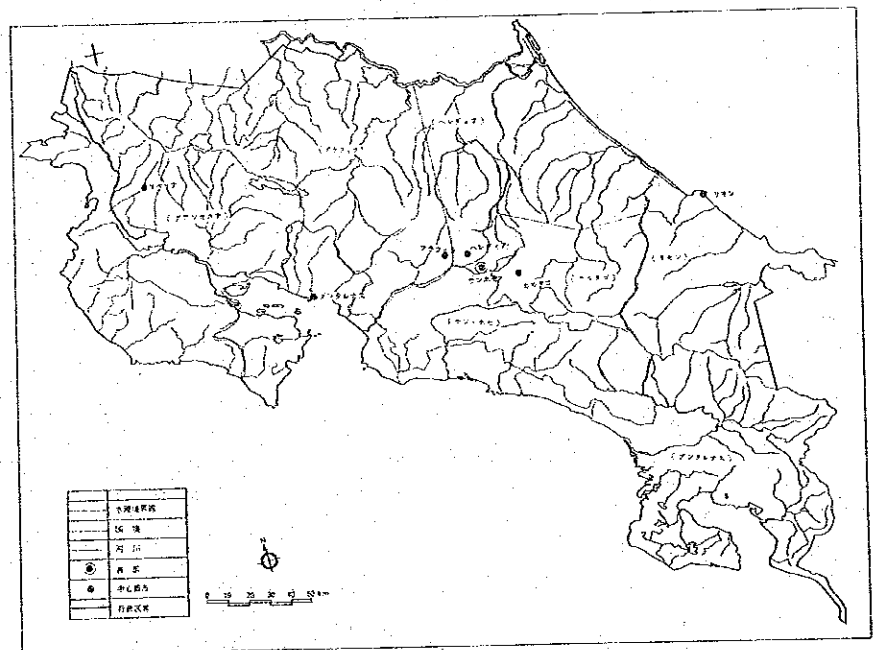
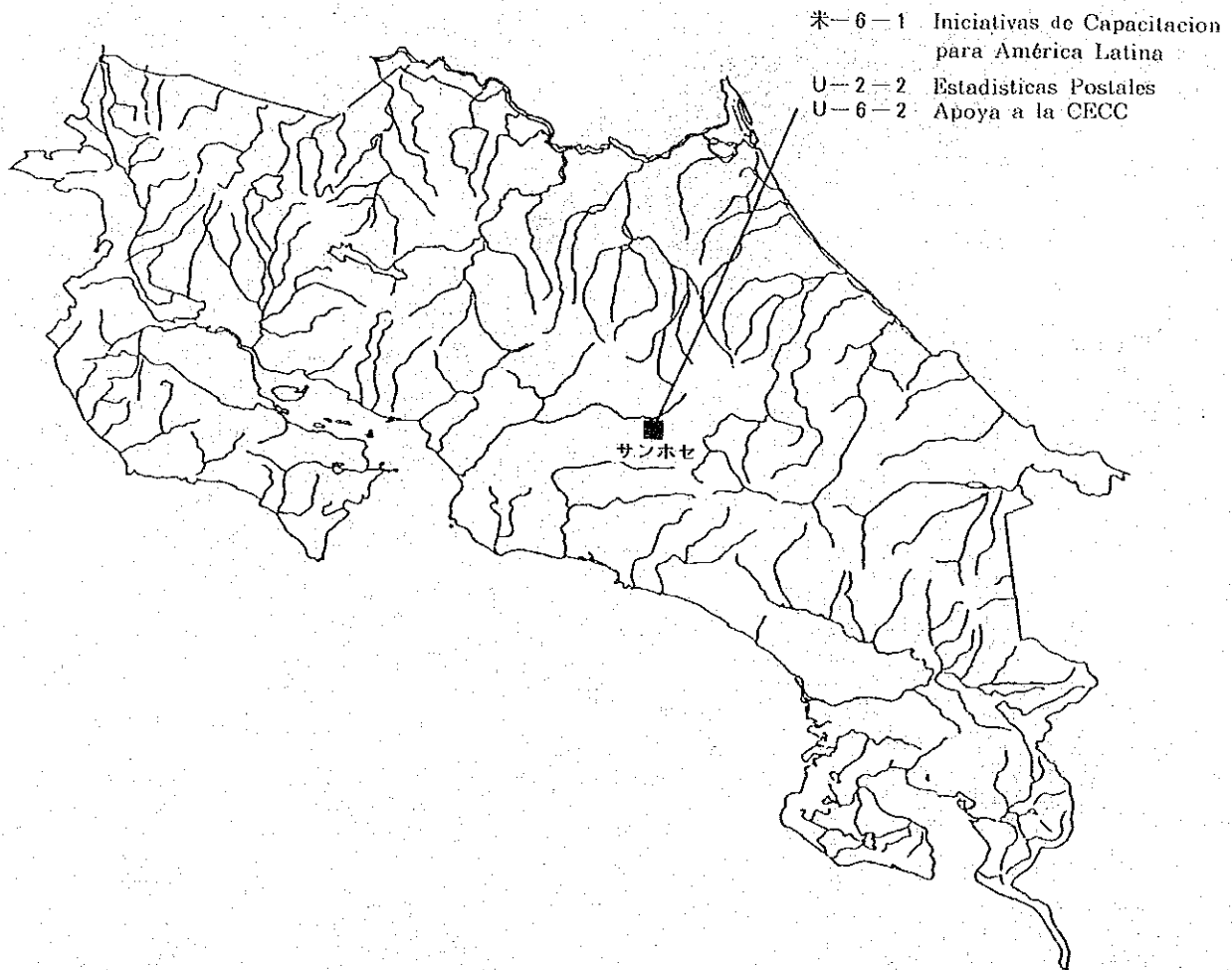


図1-7 主要援助国国際機関プロジェクト位置図



広域プロジェクト

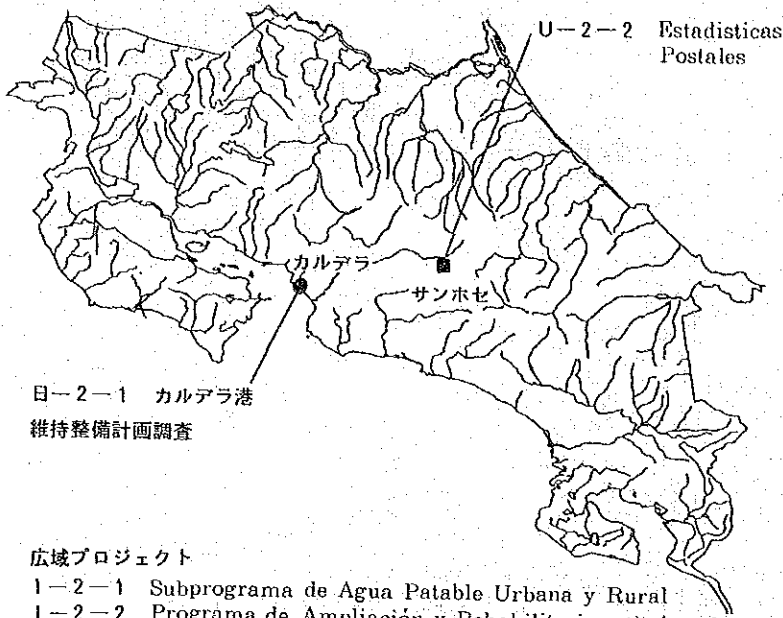
- I-2-1 Subprograma de Agua Potable Urbana y Rural
- I-2-2 Programa de Ampliación y Rehabilitación de Acueductos
- U-3-1 Zona Atlántica
- U-3-2 RUTA
- U-5-1 Promoción de Exportaciones no Tradicionales

図1-8 わが国のプロジェクト位置図



図1-9 分野別プロジェクト位置図

2. 公共・公益事業

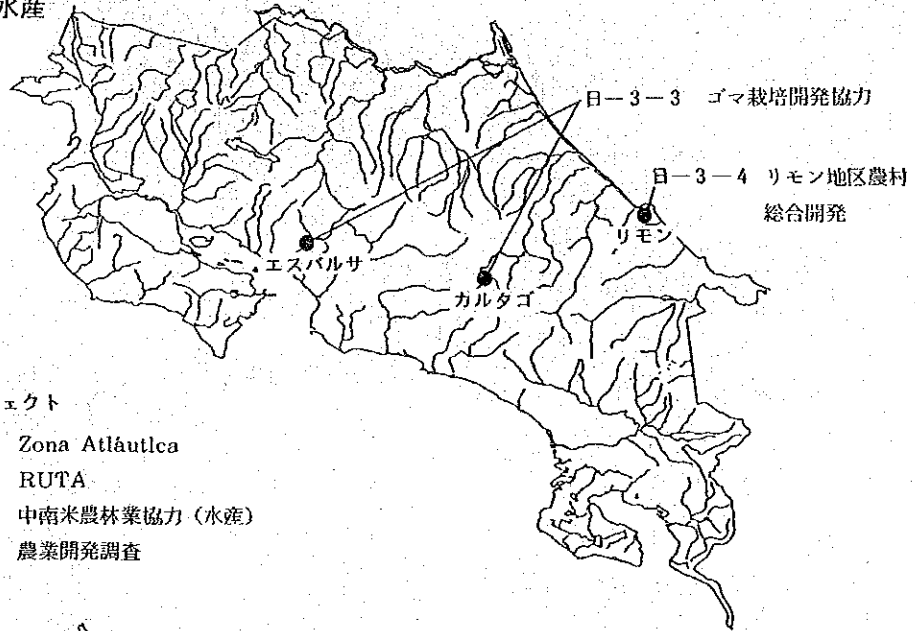


日-2-1 カルテラ港
維持整備計画調査

広域プロジェクト

- 1-2-1 Subprograma de Agua Patable Urbana y Rural
- 1-2-2 Programa de Ampliación y Rehabilitación de Acueductos

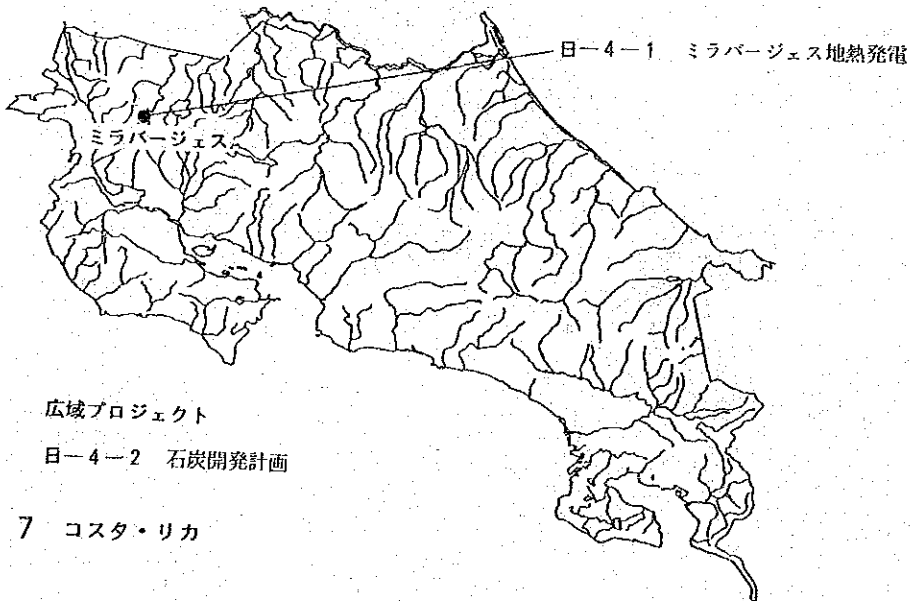
3. 農林・水産



広域プロジェクト

- U-3-1 Zona Atlántica
- U-3-2 RUTA
- 日-3-1 中南米農林業協力(水産)
- 日-3-2 農業開発調査

4. 鉱工業・エネルギー



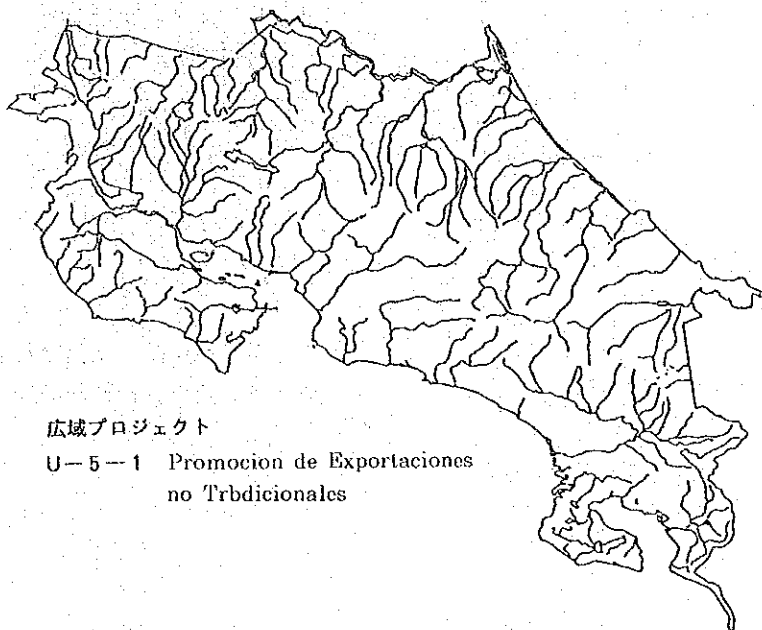
日-4-1 ミラバージェス地熱発電

広域プロジェクト

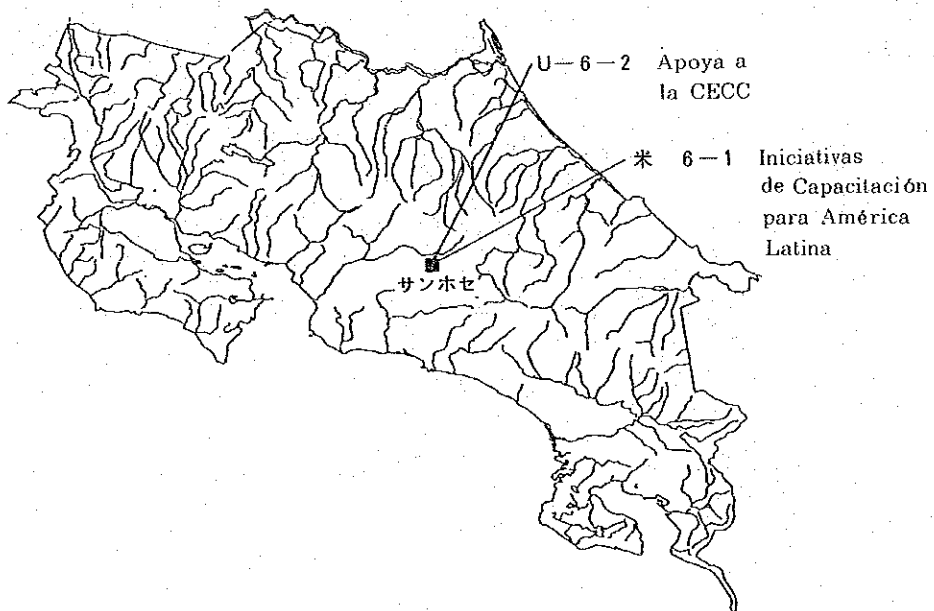
- 日-4-2 石炭開発計画

7 コスタ・リカ

5. 商業・観光



6. 人的資源



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

国家開発計画	1965-68	トレホス政権
経済社会開発・公共部門活動のための計画	1969-72	フィゲーレス政権
国家開発計画	1974-78	オドゥベル政権
国家開発計画	1979-82	カラソ政権
国家開発計画	1982-86	モンヘ政権

1965年以降、コスタ・リカでは開発計画が実施されているが、従来、政策決定機構とその実施体制が整備されず、しかも政権交替により政策が大幅に変更されるので、政策の継続性がしばしば中断されてきた。1982年の大統領選挙で成立したモンヘ政権は、前政権より引き継いだ経済的困難の克服を最大の課題とし、財政支出の削減、増税、公共料金値上げなどの緊縮政策を採用し、経済再建に努めてきた。

1-2-2 前回の開発計画（国家開発計画、1982-86）

(1) 開発目標

- ① 農業・工業など生産的部門の開発を促進し、生産性を向上させる。
- ② 国内の既存資源・施設を有効に活用して開発をすすめる。
- ③ 民間部門主導型の経済開発を推進する。

(2) 開発戦略

- ① 農業
非伝統的部門の生産・輸出を奨励し、農産物加工産業を育成する。
- ② 工業
輸入原材料・中間財への依存度を軽減し、国内資源を有効に活用しながら生産力増強をはかる。
- ③ 公共投資
新規投資をあまり必要とせず、開発効果が早く回収できる中小プロジェクトを優先する。
- ④ 民間投資
各種開発プロジェクトに対する民間部門の参加を奨励する。
- ⑤ 外資導入
漁業開発、石油・石炭開発など投資効果の大きい分野で積極的に外国民間資本の導入をはかる。
- ⑥ 住宅建設
低所得者層を対象とした住宅建設をすすめる。

表1-1 1986年度国家予算

(単位: 100万コロン)

	金額		金額
立法会	441.6	保健省	1,550.2
行政府	29,515.7	労働・社会保障省	2,912.3
大統領府	295.9	文化・青年・スポーツ省	435.8
内務省	1,063.2	法務省	533.1
外務省	510.5	経済企画省	41.5
公安省	1,035.5	工業・エネルギー・鉱業省	81.6
大蔵省	9,357.0	司府府	1,812.2
農業省	746.3	選挙管理委員会	269.0
通産省	103.2	特別事業	784.8
公共事業・輸送省	2,463.7		
教育省	8,386.2	計	32,822.4

1-2-3 将来の開発計画

1986年2月の大統領選挙で、モンヘ大統領の中立路線と開発政策の継承を掲げた国民解放党のリアス候補が当選し、現在、新開発計画の策定作業がすすんでいる。

1-3 国家財政

1986年度総予算は328.2億コロンであり、立法府に4.4億コロン、行政府に295.2億コロン、司法府に18.1億コロン、選挙管理委員会に2.7億コロン、特別事業に7.8億コロンが割り当てられている。

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

コスタ・リカのODA（ネット）受取額は1970年代の後半から徐々に増加しているが、1982年から83年にかけて、さらに大きな増加（前年度比314%）を示しており、250百万米ドルを超えている（1984年は220百万米ドル弱に減少）。また、OOFについては、比較的安定した推移をみせており、1981年以降は、およそ40~50百万米ドルの水準を維持している。

(2) 援助主体別推移

援助主体別の援助の推移をみると、二国間ODAについては、1970年代にわずかな増減をみせた後、1980年代に入り増加傾向を示した。特に1982年から83年にかけて大幅に増加している（前年度比366%）。国際機関ODAについては、1970年代後半から1980年にかけて徐々に増加したが、その後頭打ちの状態となり、近年はやや伸びが停滞する傾向にある。

(3) 援助形態別推移

援助形態別の援助の形態をみると、技術協力は一貫して安定的な推移をみせているが、近年はわずかに増加する傾向にあり、1984年では約26百万米ドルとなっている。無償資金協力は、1981年まではほとんど実施されていなかったが、近年大幅な増加をみせ、1984年には100百万米ドルを超えている。有償資金協力については、1978年以降その規模を拡大し、およそ40~50百万米ドルの水準で推移していたが、1982年に80百万米ドル台、さらに1983年には180百万米ドル台に達する大幅な増加をみせている（1984年には再び80百万米ドル台に落ち着いている）。対コスタ・リカODAの1982年から1983年にかけての大幅な増加及び1984年の減少は、主にこの有償資金協力の増減によるものであるが、1984年ODA総額の減少率（-13.8%）が有償資金協力の減少率（-55.3%）と比較して小さいのは、無償資金協力及び技術協力が前年度に引き続き増加したためである。

(4) 主要援助国

コスタ・リカに対するODAは、1981年まで二国間ODAと国際機関ODAのそれぞれのシェアはほぼ同じ水準であったが、1982年以降大幅な二国間ODAの増加によりそのバランスは大きく変化している。その二国間ODAの急激な増加は、米国ODAの急増によるものであり、1981年にはわずかに5百万米ドルであったODA（ネット）が1983年には200百万米ドル（借款が約4分の3を占める）となっている。西ドイツODAは比較的安定した推移をみせている（特に技術協力において）が、1981年の約16百万米ドルをピークに近年は漸減する傾向にある。国際機関のなかでは、IDBがその中心的な位置を占めており、1970年代を通して徐々に増加する傾向にあったが、1980年（約40百万米ドル）をピークに頭打ちの状態にある。その他、UNDPについては、1977年以降、百万米ドル前後の小さい規模ではあるが安定した援助を実施している。世銀グループについては、ODAはほとんど実施されておらず、IBRDのOOFが世銀援助の中心となっている。

2-2 最近の援助動向

対コスタ・リカODAは、近年、米国ODAの大幅な増加によりその規模が拡大している。これにより、1981年以前の二国間ODAと国際機関ODAのバランスのとれた態から、大きく二国間ODAのシェアが増大することになる。援助形態も、全体としては有償資金協力が依然としてODAの中心となつてはいるものの、米国の無償資金協力の増加によって、そのシェアは拡大している。

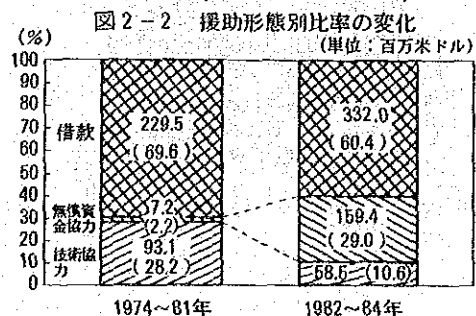
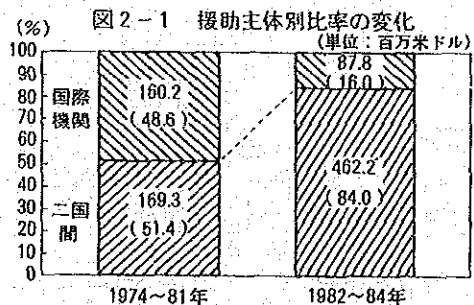


図2-3 援助主体別 ODA 推移

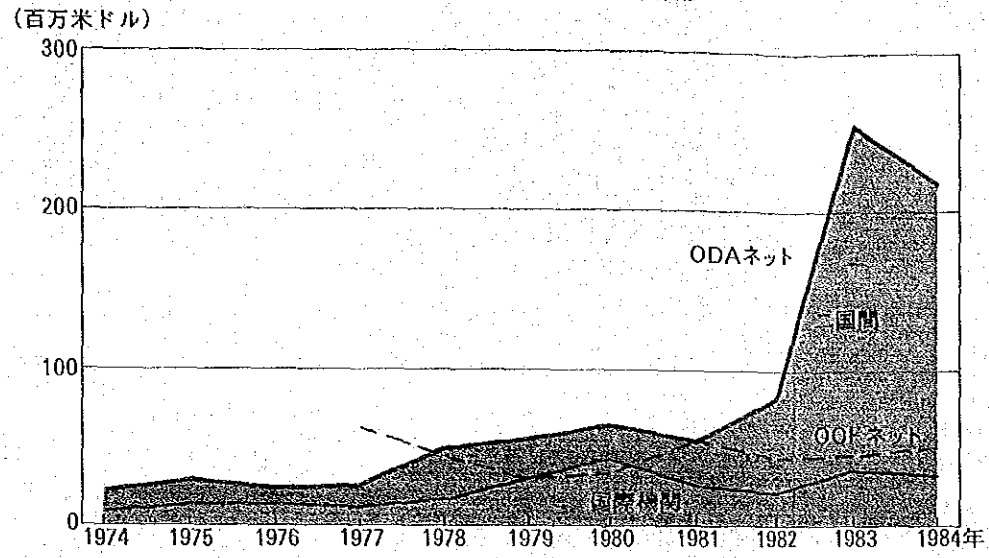


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

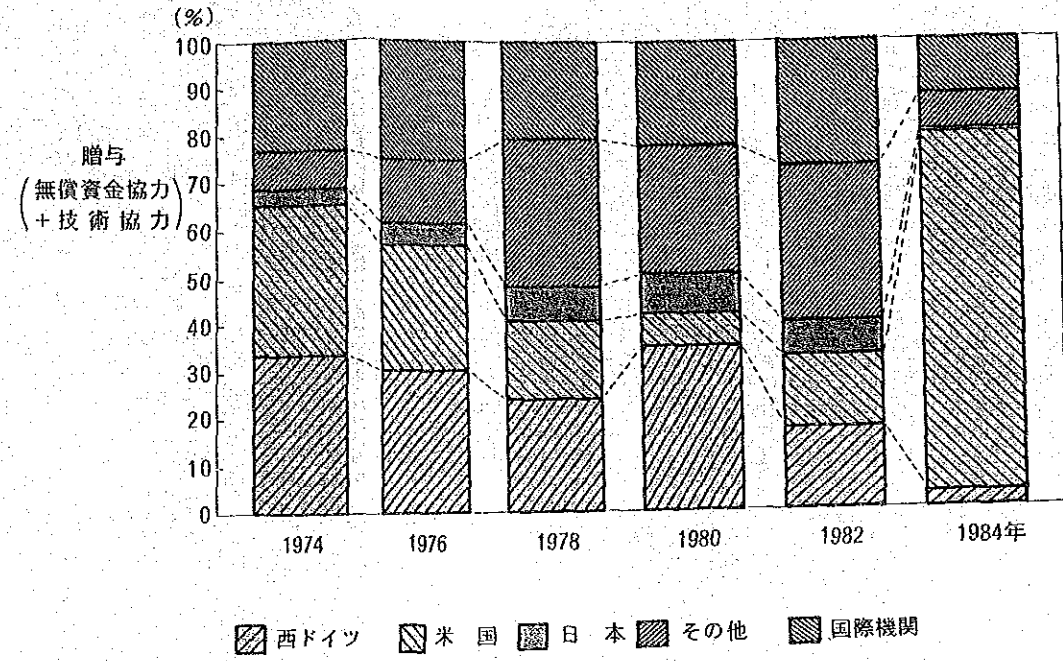
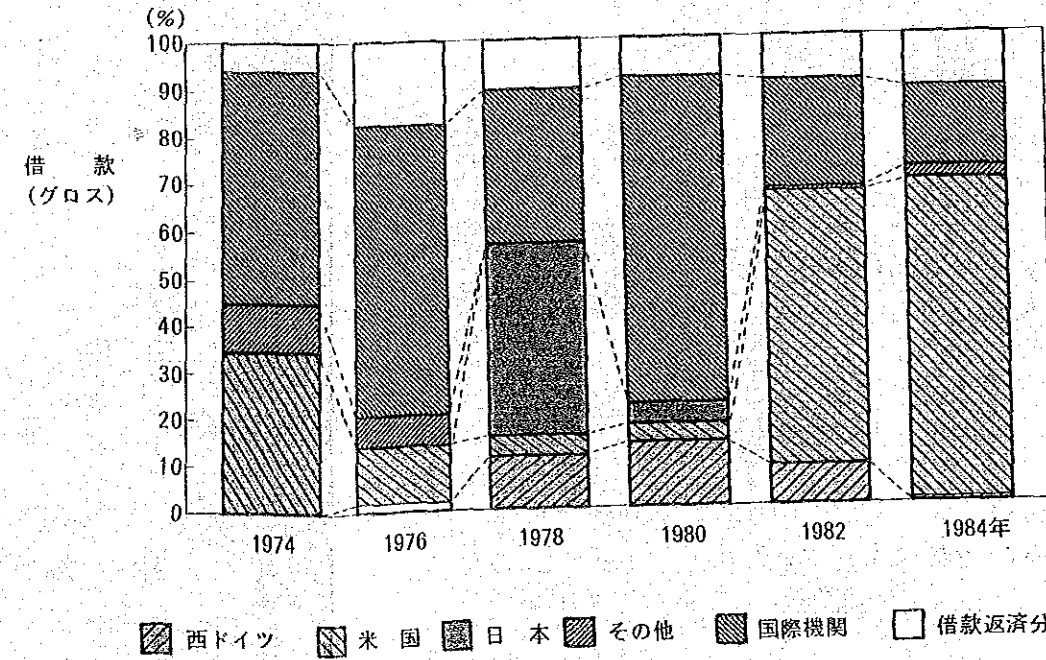
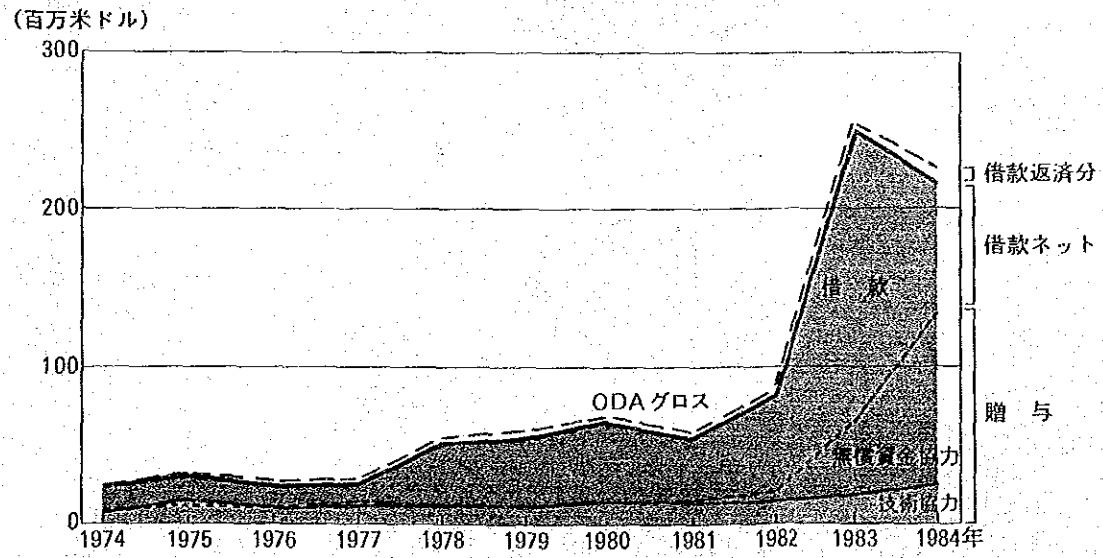
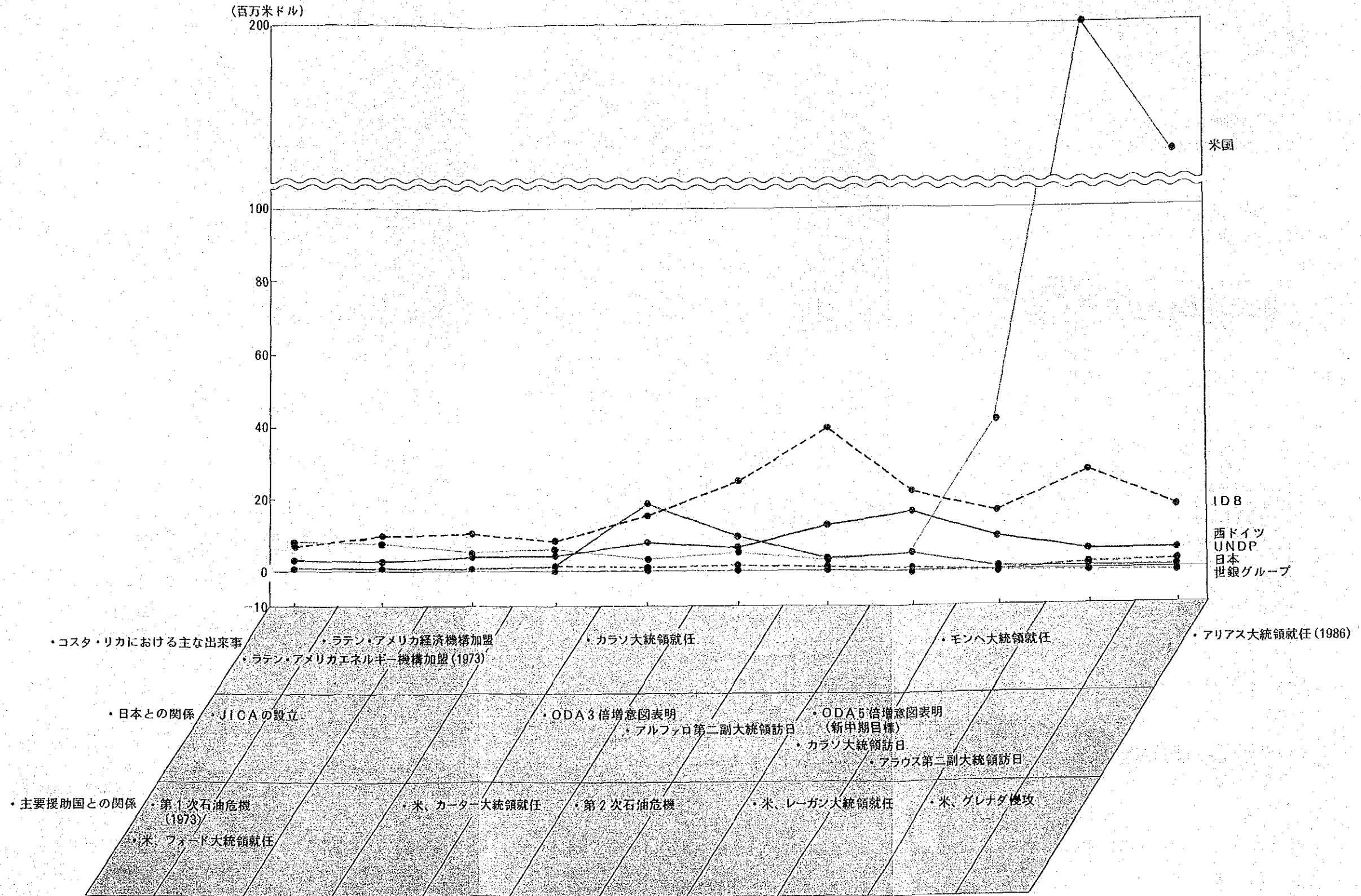


図2-4 援助形態別 ODA 推移



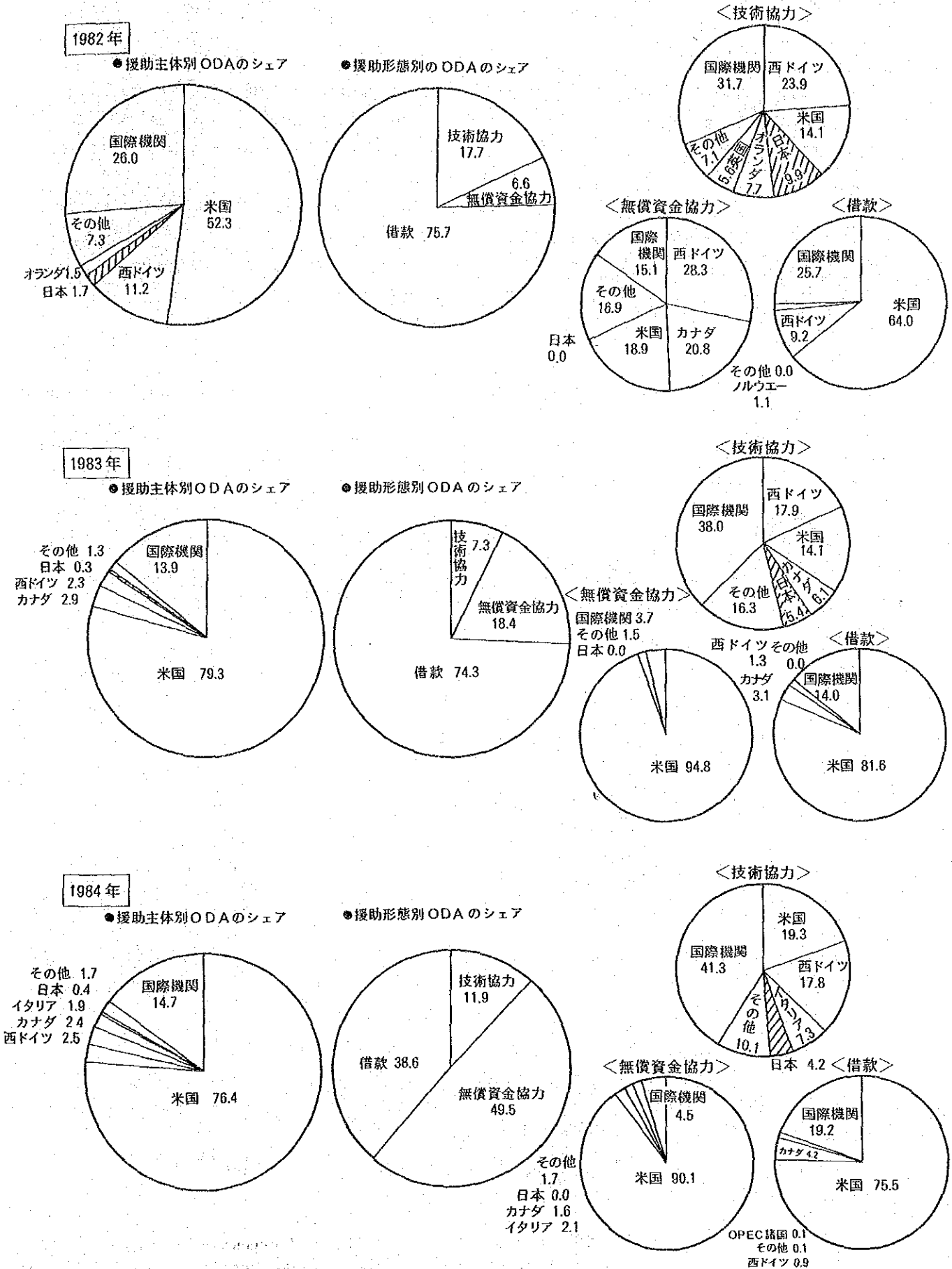
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1978, 81, 85, 86)

図2-6 主要援助国・国際機関別 ODA 推移 <政府開発援助(OAD)純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1978, 81, 85, 86)

図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

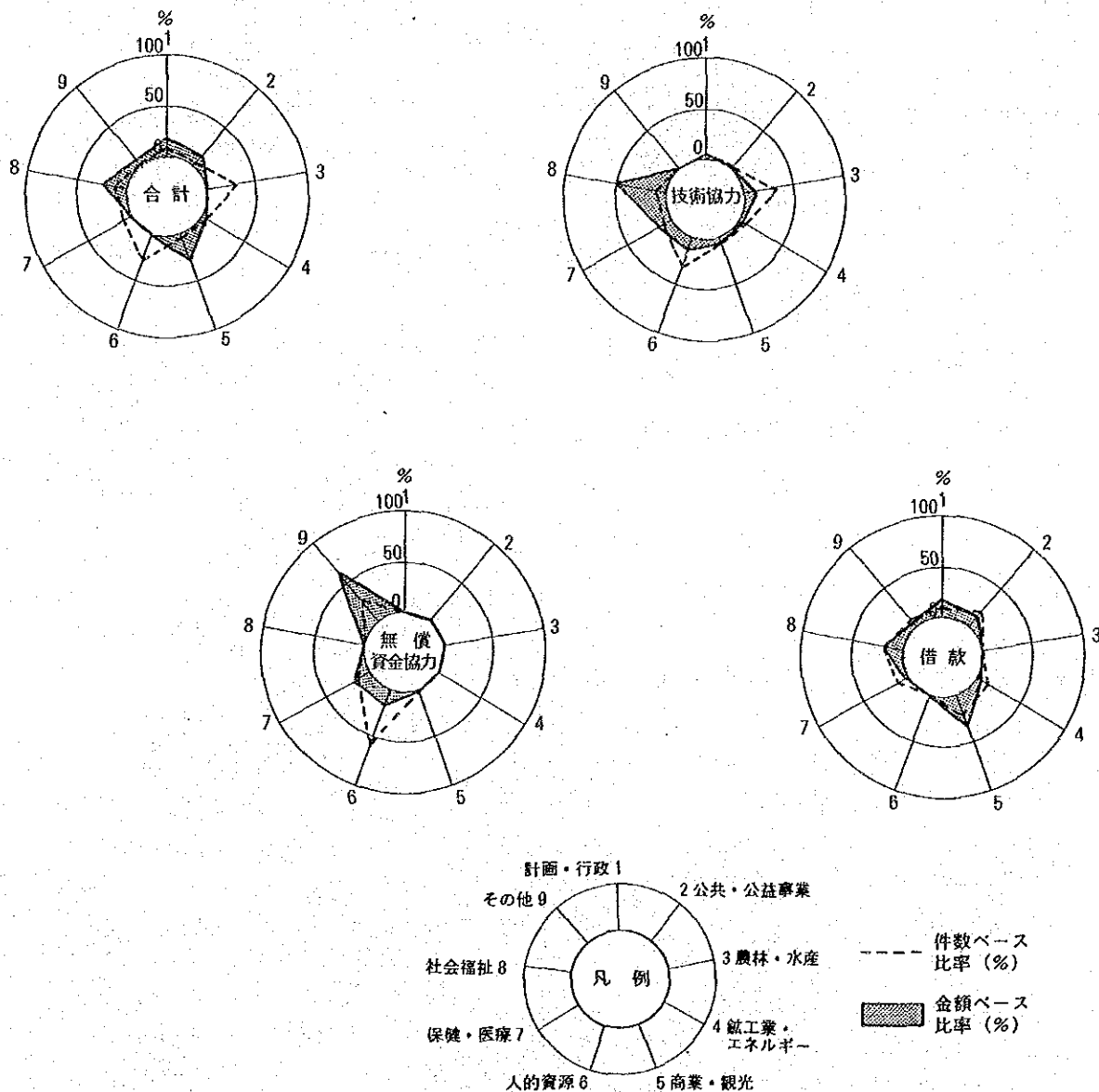
3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

(1) 概況

コスタ・リカに対するODAのうち贈与については、近年米国のシェアが急激に拡大し、相対的に西ドイツ、日本、その他の二国間贈与及び国際機関贈与のシェアは小さくなっている。借款についてもやはり米国のシェアが近年大幅に拡大しており、以前はシェアの大きかった日本や国際機関の借款のシェアは相対的に小さくなっている。

UNDP資料に基づく援助分野の特徴をみると、案件数については、農林・水産、人的資源の開発、援助額については商業・観光の各分野における比重が大きくなっている。援助形態別には、技術協力については農林・水産、人的資源、社会福祉分野の比重が比較的大きい。無償資金協力については人的資源が中心となり、借款については商業・観光、社会福祉、計画・行政のほか、公共・公益事業などの各分野における比重が大きい。

図3-1 援助形態別援助分野の特徴



出典: Informe de la Asistencia Técnica Y Financiera Brindada a Costa Rica Durante 1984 Octubre, 1985

(2) 国・国際機関別概況

【米 国】

近年大幅に援助額を増大させ対コスタ・リカ ODA の4分の3以上のシェア (1984年) をもつ米国援助の分野的な特徴としては、商業振興・観光開発に大きな比重を置いている点にある。このほか、社会福祉分野にも、食糧援助として多額の援助が実施されている。

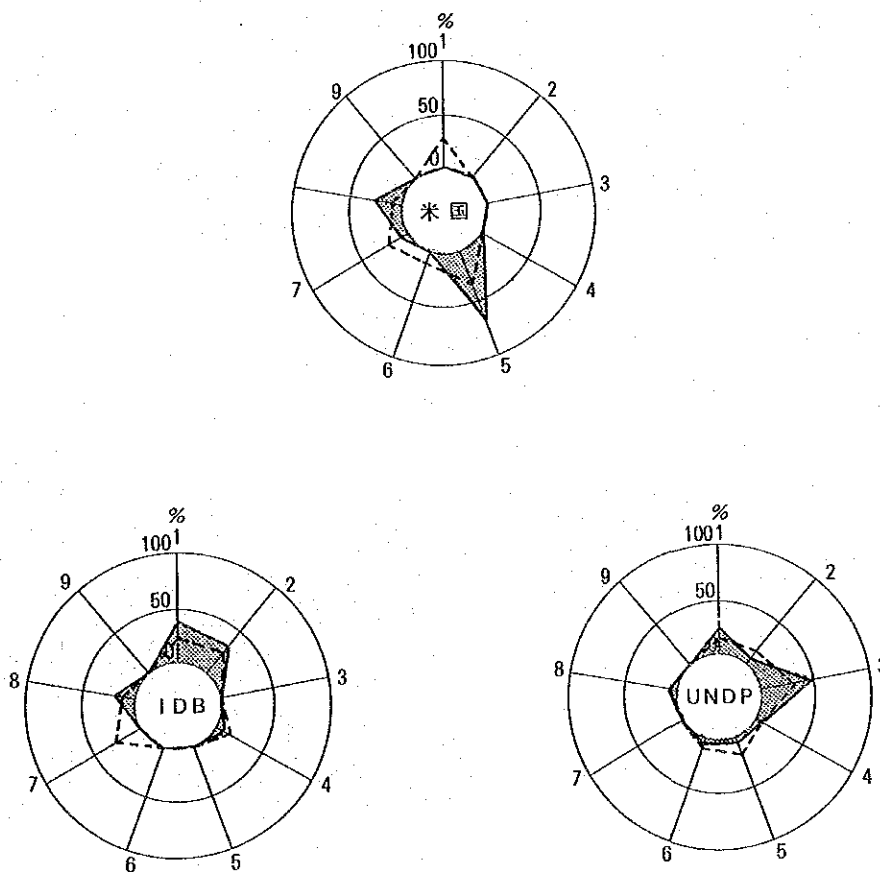
【I D B】

I D B は米国に次ぐ規模の ODA を供与しており、対コスタ・リカ援助に対し重要な役割を果たしている。分野的な特徴としては、計画・行政、公共・公益を中心に、社会福祉などの分野の比重が大きい。

【UNDP】

毎年、比較的安定した援助を実施している UNDP の分野の特徴としては農林・水産、計画・行政の分野における比重が大きい点があげられる。

図 3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴



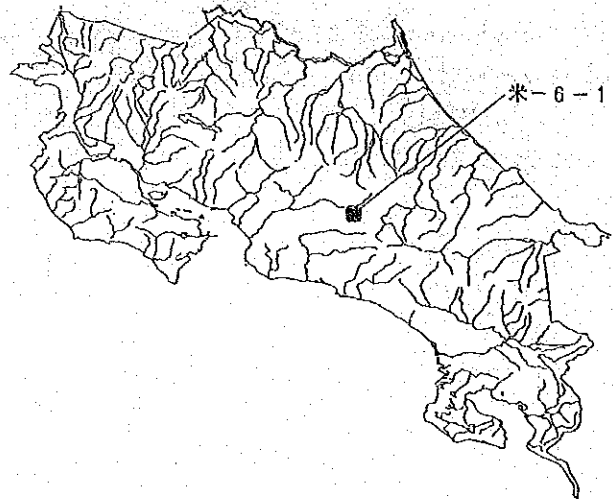
3-2 主要援助国・国際機関の援助の特徴

米 国

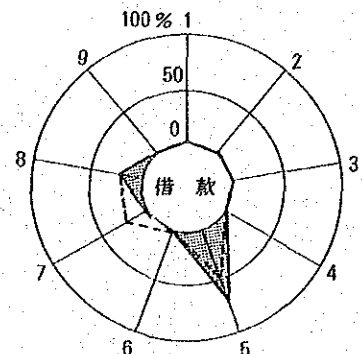
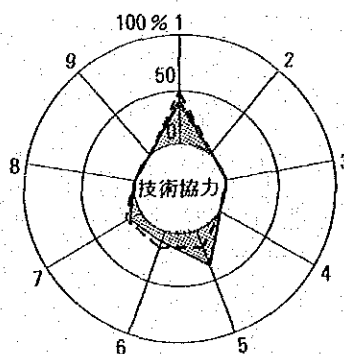
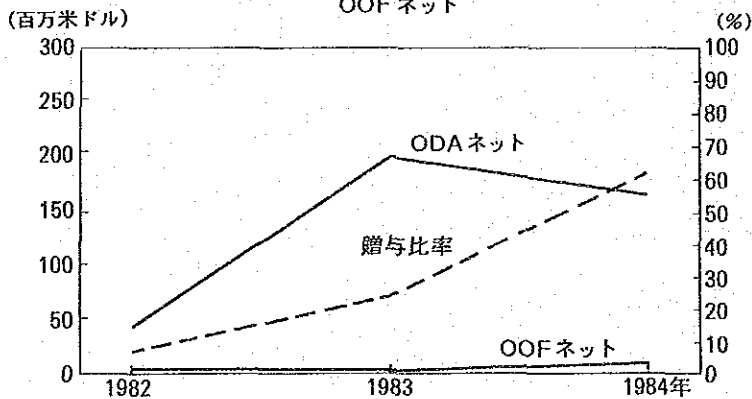
米国の最近3年間のODAの推移は、1983年の大幅な増加と1984年の減少がみられるが、この1984年の減少は主に借金の減少によるものであるため、贈与比率はよりいっそうの上昇をみせている。

援助形態別の分野的特征は、技術協力については計画・行政や商業・観光の比重が大きく、借金については商業・観光、社会福祉（PL480：食糧援助借金を含む）における援助の比重が大きい。

米国のプロジェクト位置図



米国の対コスタ・リカODAおよびOOFネット



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(10 ³ \$)		備 考
				供与金額		
米-5-1	Corporación Privada de Inversiones — 民間企業育成のための融資	—	1984	⑧ 20,000 ⑨ 20,000		L
米-5-2	Apoyo a la Balanza de Pagos — 貿易収支改善のための援助	—	1984	⑧ 35,000 ⑨ 35,000		L
米-5-3	Corporación Privada de Inversiones — 民間企業育成のための技術指導	—	1984	⑧ 1,000 ⑨ 1,000		T ④
米-6-1	Iniciativas de Capacitación para América Latina — 計画、教育、組織等の水準向上のための人的資源の開発	San José	1982-84	⑧ 350 ⑨ —		T ④
米-7-1	Apoyo a los servicios de Salud — 健康増進サービスのための援助	—	1984	⑧ 4,300 ⑨ 4,300		L
米-8-3	PL 480, TITLE I — 食糧援助借款	—	1984	⑧ 21,400 ⑨ 21,400		L

I D B

I D B の対コスタ・リカ ODA は近年伸びが停滞し、安定化する傾向にある。

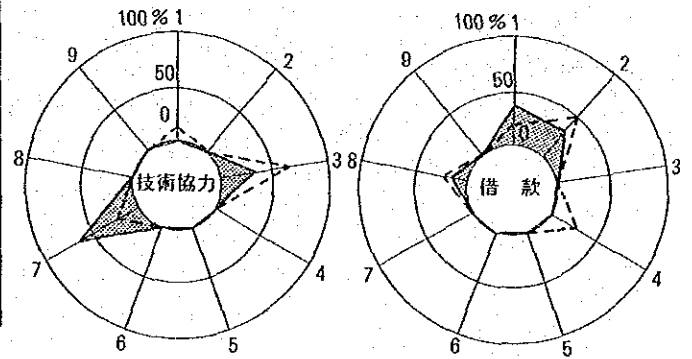
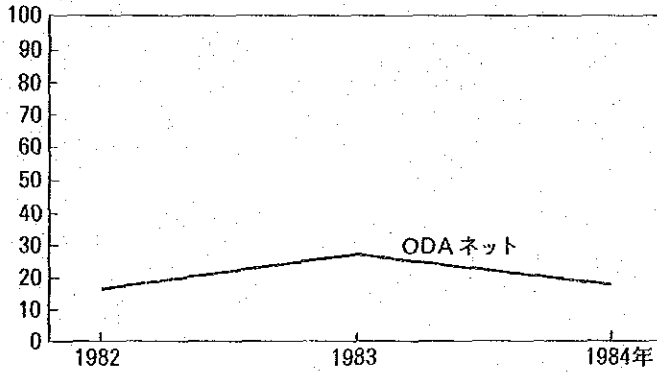
援助形態別の分野の特徴は、技術協力については農林・水産分野及び保健・医療分野における援助の比重が大きく、借款については、計画・行政分野を中心に、公共・公益事業、社会福祉の各分野における比重も比較的大きくなっている。

I D B のプロジェクト位置図



I D B の対コスタ・リカ ODA

(百万米ドル)



● 主要プロジェクト

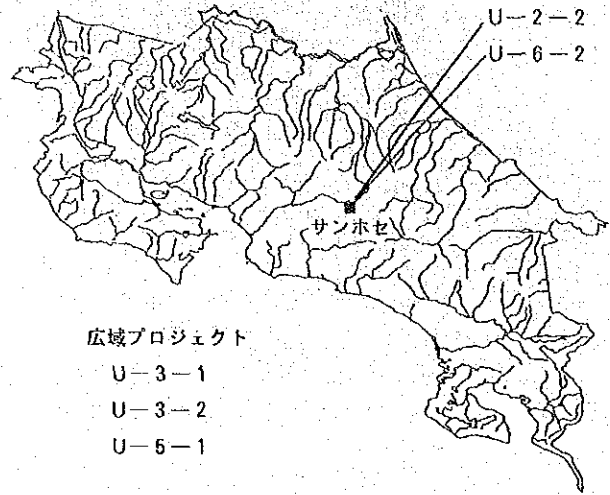
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(10 ³ \$)		備 考
				供与金額		
I-1-1	Programa de Crédito Agropecuario — 農牧業振興のための融資	—	1984	⑧ 35,000 ⑨ 35,000		L
I-2-1	Subprograma de Agua Potable Urbana y Rural — 都市及び農村における上水道整備	広 域	1984	⑧ 5,000 ⑨ 5,000		L
I-2-2	Programa de Ampliación y Rehabilitación de Acueductos — 水道の拡張及び改修	広 域	1984	⑧ 23,300 ⑨ 23,300		L
I-4-1	Programa de Fomento Agroindustrial Cooperativo — 農村工業の保護	—	1984	⑧ 6,000 ⑨ 6,000		L
I-7-1	Mantenimiento de Servicios de Salud — 健康増進サービスの維持・拡充	—	1984-87	⑧ 741 ⑨ —		T ④

UNDP

コスタ・リカに対する UNDP の援助は、援助額に関してそれ程大きな規模ではないが比較的安定しており、近年は漸増する傾向がみられる。

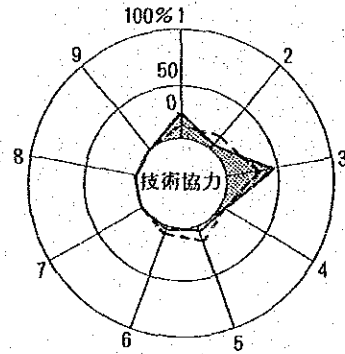
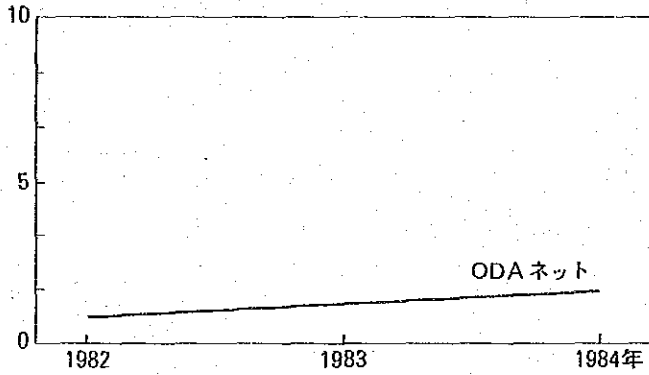
援助形態別の分野的特征は、技術協力について農林・水産、計画・行政における比重が大きい。

UNDP のプロジェクト位置図



UNDP の対コスタ・リカ ODA

(百万米ドル)



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(10%) 供与金額	備 考
U-2-1	Capacitación Portuaria — 港湾拡張計画	—	1981-85	84 82 77	T —
U-2-2	Estadísticas Postales — 郵便統計に関する専門家派遣	San José	1984	84 82 4	T — (B)
U-2-3	Agrometeorología — 農業気象に関する技術協力	—	—	84 82 31	T —
U-3-1	Zona Atlántica — 水産資源調査	広 域	1984	84 82 10	T 10
U-3-2	RUTA — 農業及び農村開発プロジェクトの 事前準備	広 域	1980-85	84 82 438	T 1,877 (B)
U-5-1	Promoción de Exportaciones no Tradicionales — 近代的輸出産業の育成・振興	広 域	1982-86	84 82 71	T 185
U-5-2	Información Comercial para América Latina — 商業実態調査	—	1984	84 82 11	T — (B)
U-6-1	Alfabetización — 識字率向上	—	1983-86	84 82 107	T 350 (B)
U-6-2	Apoya a la CECC — 中米教育委員会参加のための 資金援助及び指導	San José	1984-85	84 82 20	T G 20
U-8-1	ILANUD — 防犯の充実、犯罪者の処置に 関する指導	—	1979-86	84 82 131	T 652